

# 市町村合併検証報告書

岩 見 沢 市



# 目次

## はじめに

1 趣旨	1
2 検証のポイント	1

## I 人口の推移

1 総人口の推移	2
2 地区別人口の推移と構成	2

## II 行財政基盤の状況

1 行政基盤の状況	4
2 財政運営の状況	5

## III 事務事業調整の状況

1 事務事業調整の概要	10
2 新市における再編・決定結果等の概要	11
3 合併後における見直しや不均衡の状況	11

## IV 合併に伴う財政支援措置及び事業実施の状況

1 普通交付税	12
2 特別交付税	13
3 合併市町村補助金	13
4 合併特例債	14

## V 市民意識調査の結果

1 調査の概要	15
2 調査の結果	16

## VI 検証のまとめ

1 行財政基盤	23
2 行政サービス	23
3 課題への対応	23

【参考】市町村合併までの主な取組経過	24
--------------------	----

## はじめに

### 1 趣旨

岩見沢市は、平成 18 年 3 月 27 日に北村、栗沢町と合併し、新生岩見沢市（総面積 481.02 km<sup>2</sup>）としての新たな一歩を踏み出しました。以来、「新市建設計画」を踏まえた一体感の確立と継続的な発展を目指し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めてきたところです。

しかし、全国的に人口減少と少子高齢化が進む中、本市においても、合併前の平成 17 年に 93,677 人であった人口（国勢調査における旧 3 市町の合計）は、平成 27 年には 84,499 人へと減少が進んでおり、このように地域を取り巻く環境が大きく変化を続ける中にあることは、今後の行政運営についてもさらに厳しさを増すことが予想されます。

こうした経緯を踏まえ、市町村合併から区切りとなる 10 年を経過したこの時期を好機と捉え、合併からこれまでのあゆみを振り返るとともに、成果と課題を含めた総合的な検証を行うことにより、本市の均衡ある発展と今後のまちづくりに活かしていこうとするものです。

### 2 検証のポイント

この報告書の作成にあたっては、次の 5 つの視点からデータの収集及び調査・分析を行うことにより、総合的・多角的な検証とするよう努めました。

#### Ⅰ 人口の推移

#### Ⅱ 行財政基盤の状況

#### Ⅲ 事務事業調整の状況

#### Ⅳ 合併に伴う財政支援措置及び事業実施の状況

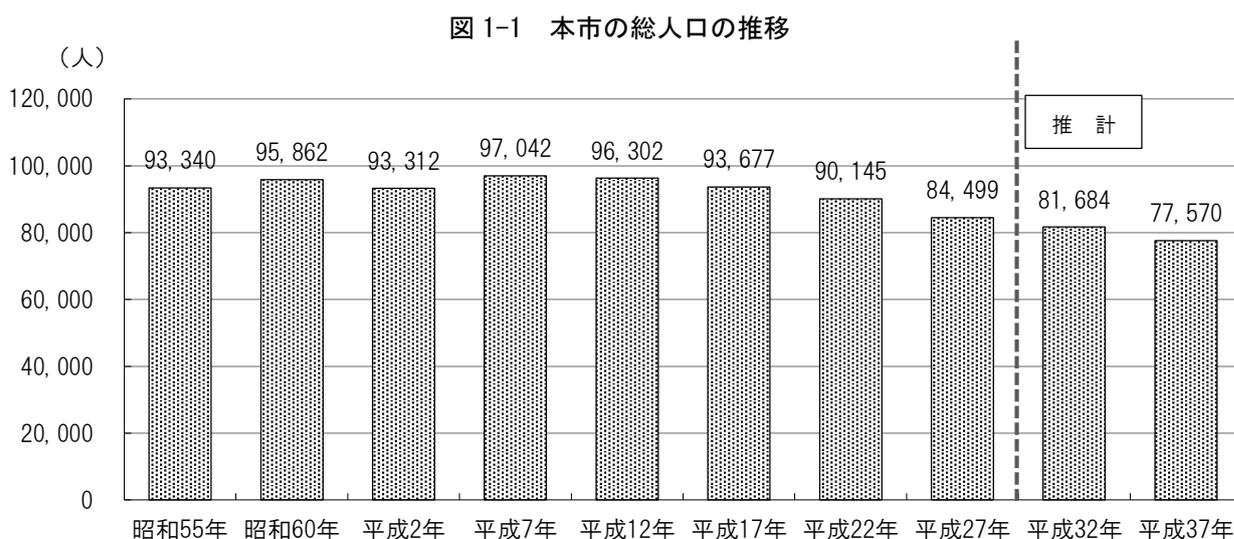
#### Ⅴ 市民意識調査の結果

# I 人口の推移

## 1 総人口の推移

国勢調査による本市の総人口（旧北村・栗沢町を含む。）は、平成 7 年の 97,042 人をピークとして緩やかな減少を続け、平成 27 年時点で 84,499 人となり、合併直前の平成 17 年の総人口（93,677 人）と比較すると、9 千人以上の減少となっています。

人口減少は今後もさらに進行するものと予想されており、「岩見沢市人口ビジョン（平成 28 年 1 月）」の推計では、平成 37 年の総人口を 77,570 人と見込んでいます。



資料：（実績）総務省「国勢調査」（各年 10 月 1 日現在）

（推計）「岩見沢市人口ビジョン（平成 28 年 1 月）」における試算（次の仮定に基づく）

・合計特殊出生率：1.6（2020）→1.8（2030）→2.07（2040～）

・社会増減：2020 年の転出超過が 2014 年の 2 分の 1、2040 年以降は均衡

## 2 地区別人口の推移と構成

人口の推移を地区別（旧岩見沢市・北村・栗沢町）で見ると、旧岩見沢市地区では、合併前は微増から横這いで推移してきたものの、合併以降は人口減少が進んでいます。

旧北村・栗沢町地区では、ともに合併前からの人口減少傾向が合併後も続いており、平成 27 年の人口は昭和 55 年当時の半数程度にまで減少しています。

年齢 3 区分別人口をみると、本市全体では、15 歳未満の年少人口の割合が 10.7%（全国平均 12.6%）であるのに対し、65 歳以上の老年人口の割合（高齢化率）は 32.6%（全国平均 26.7%）と高く、全国との比較でも少子高齢化が進行しています。

さらに、旧北村・栗沢町地区の高齢化率は、どちらも 40%前後に達しており、高齢化が相当に進行しています。

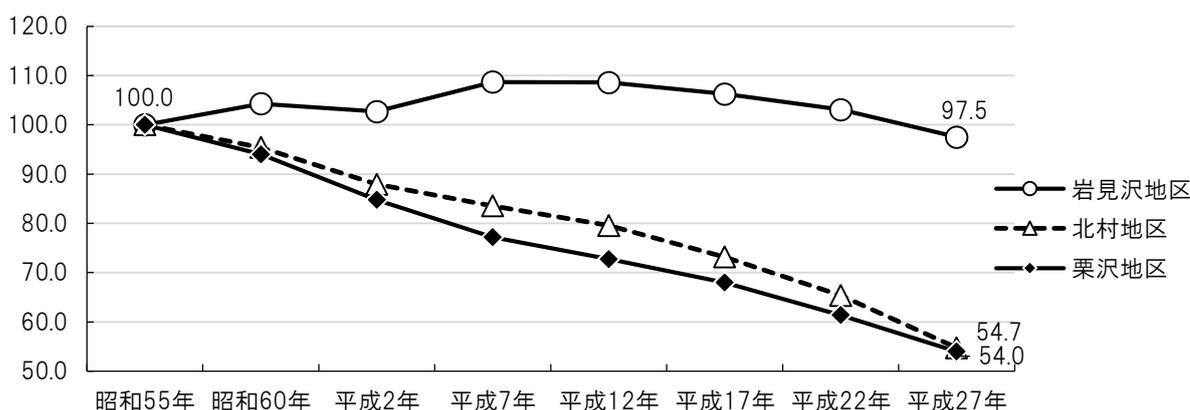
表 1-1 地区別の人口推移

(単位:人)

		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
岩見沢地区	人口	78,311	81,664	80,417	85,125	85,029	83,202	80,722	76,348
	増減数 (増減率)		3,353 (4.3%)	△ 1,247 (△1.5%)	4,708 (5.9%)	△ 96 (△0.1%)	△ 1,827 (△2.1%)	△ 2,480 (△3.0%)	△ 4,374 (△5.4%)
北村地区	人口	4,945	4,718	4,347	4,131	3,935	3,618	3,232	2,707
	増減数 (増減率)		△ 227 (△4.6%)	△ 371 (△7.9%)	△ 216 (△5.0%)	△ 196 (△4.7%)	△ 317 (△8.1%)	△ 386 (△10.7%)	△ 525 (△16.2%)
栗沢地区	人口	10,084	9,480	8,548	7,786	7,338	6,857	6,191	5,444
	増減数 (増減率)		△ 604 (△6.0%)	△ 932 (△9.8%)	△ 762 (△8.9%)	△ 448 (△5.8%)	△ 481 (△6.6%)	△ 666 (△9.7%)	△ 747 (△12.1%)
全 体	人口	93,340	95,862	93,312	97,042	96,302	93,677	90,145	84,499
	増減数 (増減率)		2,522 (2.7%)	△ 2,550 (△2.7%)	3,730 (4.0%)	△ 740 (△0.8%)	△ 2,625 (△2.7%)	△ 3,532 (△3.8%)	△ 5,646 (△6.3%)

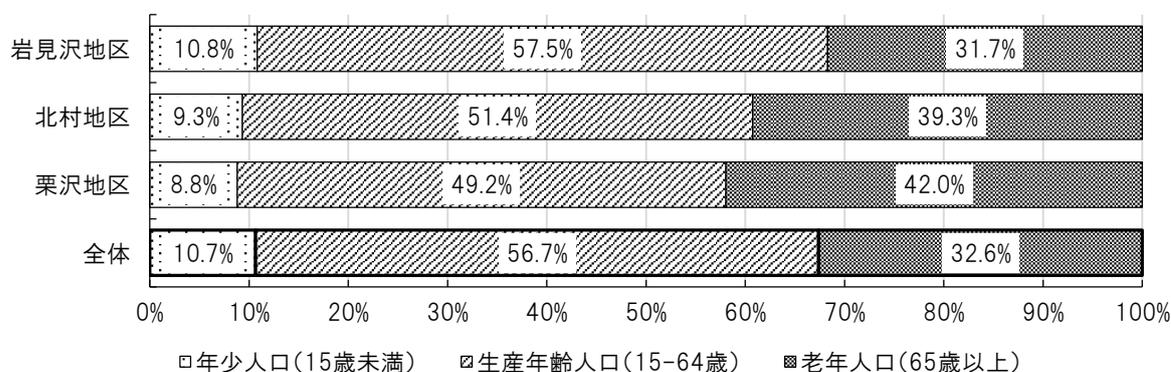
資料：総務省「国勢調査」(各年 10月1日現在)

図 1-2 地区別の人口増減 (昭和 55 年の人口を 100 とした場合)



資料：総務省「国勢調査」をもとに作成 (各年 10月1日現在)

図 1-3 年齢 3 区分別人口の構成比



資料：総務省「国勢調査」(平成 27 年 10月1日現在)

## II 行財政基盤の状況

### 1 行政基盤の状況

#### (1) 特別職

合併前には、3市町村の合計で13人の特別職を設置していましたが、合併によって8人となり、その後も収入役の廃止（平成18年度末）や旧北村・栗沢町の行政運営に関する調整等のため2年間限定で設置した参与の廃止（平成19年度末）があり、現在の特別職数は5人となっています。

表 2-1 特別職数の推移

(単位:人)

区分	平成17年度(合併前)			平成18年度	平成19年度	平成20年度～
	岩見沢市	北村	栗沢町			
首長	3	1	1	1	1	1
副市長(助役)	4	2	1	2	2	2
収入役	2	1	-	1	-	-
常勤監査委員	1	1	-	1	1	1
教育長	3	1	1	1	1	1
参与	0	-	-	2	2	-
計	13	6	3	8	7	5

資料：岩見沢市資料（各年4月1日現在）

#### (2) 議員定数

合併時には、在任特例により旧北村・栗沢町議会議員が引き続き新市の議員として在任となり、合わせて55人の議員が在籍していましたが、その後の二度の条例改正を経て、現在の議員定数は22人となっています。

表 2-2 議員定数の推移

(単位:人)

合併前		合併後		
～平成18年3月26日		～平成19年4月30日 (在任特例)	～平成27年4月30日	平成27年5月1日～
岩見沢市議会	28人	28人 (議員数55人)	26人	22人
北村議会	13人			
栗沢町議会	14人			
計	55人			

※平成18年条例改正 28人⇒26人(平成19年4月選挙より適用)

※平成26年条例改正 26人⇒22人(平成27年4月選挙より適用)

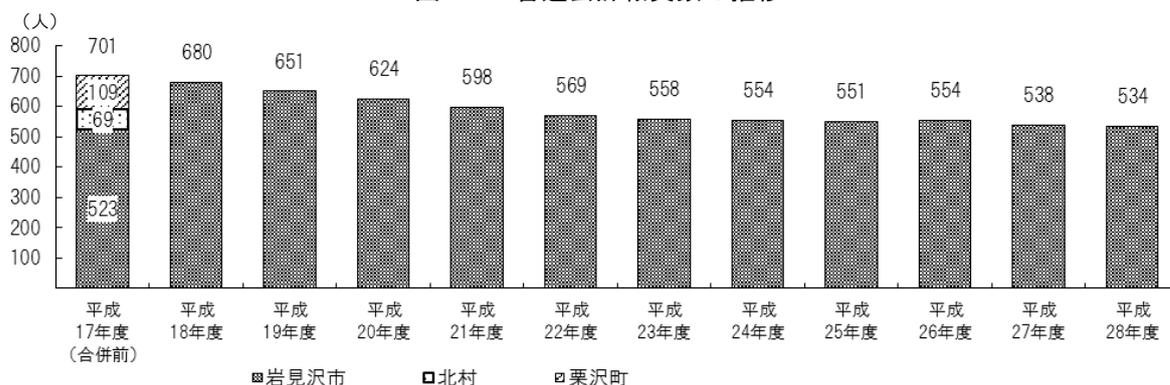
資料：岩見沢市資料

#### (3) 職員数

普通会計の職員数をみると、集中改革プラン（平成18年度～）及び岩見沢市職員定員管理計画（平成25年度～）に基づく適正な定員管理に取り組んできたことにより、着実な削減が図られ、人件費の抑制も進んでいます。

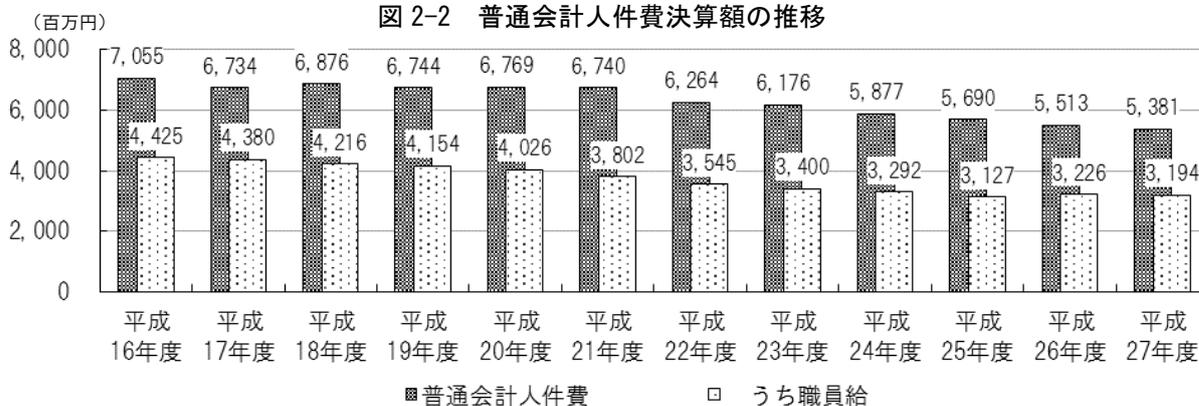
しかし、合併時に協議され、集中改革プランの参考値にもなっている「合併10年後（平成28年4月1日時点）における職員（一般事務・技術職）1人あたりの人口170人」という目安については、想定を上回る人口減少等もあって、実績値（155人）とは乖離があります。

図 2-1 普通会計職員数の推移



資料：岩見沢市資料

図 2-2 普通会計人件費決算額の推移



※平成16年度は旧北村・栗沢町との合計

資料：岩見沢市資料

## 2 財政運営の状況

### (1) 新市建設計画（財政計画）と決算との比較

国による税源移譲や交付税制度改革、消費税率の引上げなど、地方財政を取り巻く環境が大きく変化する中、合併後における除排雪事業の充実や大型プロジェクト（ごみ処分場建設や学校耐震化等）への取組みによって歳出規模が膨らんだものの、市税・交付税等による一般財源の確保や国の経済対策関連交付金の積極的な活用による歳入の確保に努めたことにより、平成27年度末における累積収支は、新市建設計画（以下、本項で「計画」といいます。）と比べて約14億円上回る結果となっています。

表 2-3 財政計画と決算との比較

(単位:百万円)

区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入 A	計画	46,082	44,578	44,350	43,977	43,768	43,258	42,516	42,029	40,880	40,338
	決算	45,078	44,452	43,873	47,405	45,491	45,722	47,768	48,872	52,726	47,001
	増減	▲1,004	▲126	▲477	3,428	1,723	2,464	5,252	6,843	11,846	6,663
歳出 B	計画	46,128	44,971	44,798	44,166	43,473	42,846	42,116	41,620	40,445	39,962
	決算	44,619	44,351	43,609	46,765	44,245	46,180	47,962	47,849	52,477	46,629
	増減	▲1,509	▲620	▲1,189	2,599	772	3,334	5,846	6,229	12,032	6,667
翌年度 繰越財源 C	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	決算	50	19	47	123	55	64	180	476	45	1
	増減	50	19	47	123	55	64	180	476	45	1
実質単年度 収支 A-B-C	計画	▲46	▲393	▲448	▲189	295	412	400	409	435	376
	決算	409	82	217	517	1,191	▲522	▲374	547	204	371
	増減	455	475	665	706	896	▲934	▲774	138	▲231	▲5
累積収支	計画	▲46	▲439	▲887	▲1,076	▲781	▲369	31	440	875	1,251
	決算	409	491	708	1,225	2,416	1,894	1,520	2,067	2,271	2,642
	増減	455	930	1,595	2,301	3,197	2,263	1,489	1,627	1,396	1,391

資料：岩見沢市資料

## (2) 歳入の状況

## ① 市税

平成 19 年度税制改正に伴う国税（所得税）から地方税（個人住民税）への税源移譲により、計画を上回る収収で推移しており、10 年間で計画比約 19 億円の増収となっています。

表 2-4 市税の推移

(単位:百万円)

区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市税	計画	8,557	8,533	8,508	8,484	8,460	8,416	8,373	8,332	8,290	8,247
	決算	8,432	9,110	9,005	8,583	8,577	8,569	8,406	8,548	8,568	8,347
	増減	▲125	577	497	99	117	153	33	216	278	100

資料：岩見沢市資料

## ② 地方交付税

平成 19 年度については普通交付税、特別交付税とも計画を大きく下回ったものの、リーマンショック後の危機的な景気低迷に対応した歳出特別枠（1 兆円）等の地方財政対策の効果もあり、平成 20 年度以降は計画を上回る額で推移しています。

表 2-5 地方交付税の推移

(単位:百万円)

区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通交付税	計画	13,123	12,976	12,831	12,685	12,554	12,277	12,144	12,014	11,869	11,723
	決算	13,216	12,775	13,250	13,518	14,121	14,079	14,084	13,990	13,659	13,571
	増減	93	▲201	419	833	1,567	1,802	1,940	1,976	1,790	1,848
特別交付税	計画	1,778	1,667	1,602	1,492	1,471	1,450	1,429	1,408	1,387	1,366
	決算	1,514	1,428	1,448	1,453	1,594	1,788	1,780	1,850	1,712	1,718
	増減	▲264	▲239	▲154	▲39	123	338	351	442	325	352
合計	計画	14,901	14,643	14,433	14,177	14,025	13,727	13,573	13,422	13,256	13,089
	決算	14,730	14,203	14,698	14,971	15,715	15,867	15,864	15,840	15,371	15,289
	増減	▲171	▲440	265	794	1,690	2,140	2,291	2,418	2,115	2,200

資料：岩見沢市資料

### ③ 市債

計画では、平成 16 年度算定ベースの臨時財政対策債及び普通建設事業（毎年 80 億円規模）に対応した市債の発行を見込んでいましたが、平成 23 年度以降における大型プロジェクト（生涯学習センターやごみ処分場の建設）に伴う事業費の財源として合併特例債を有効活用したことにより、市債の発行額は計画を大きく上回っています。

表 2-6 市債発行額の推移

（単位：百万円）

区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
通常分	計画	2,140	1,863	1,870	1,562	2,913	2,891	2,378	2,590	1,680	1,380
	決算	3,071	2,421	2,450	4,703	2,512	2,862	2,532	2,213	1,216	2,431
	増減	931	558	580	3,141	▲401	▲29	154	▲377	▲464	1,051
臨時財政 対策債	計画	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562
	決算	1,048	951	891	1,382	1,999	1,576	1,607	1,618	1,540	1,451
	増減	▲514	▲611	▲671	▲180	437	14	45	56	▲22	▲111
合併特例債	計画	1,306	1,623	1,599	1,949	589	475	475	0	0	0
	決算	354	873	778	52	120	509	2,604	1,396	6,156	805
	増減	▲952	▲750	▲821	▲1,897	▲469	34	2,129	1,396	6,156	805
合計	計画	5,008	5,048	5,031	5,073	5,064	4,928	4,415	4,152	3,242	2,942
	決算	4,473	4,245	4,119	6,137	4,631	4,947	6,743	5,227	8,912	4,687
	増減	▲535	▲803	▲912	1,064	▲433	19	2,328	1,075	5,670	1,745

資料：岩見沢市資料

### (3) 歳出の状況

#### ① 扶助費

合併当時の各種制度に基づき年少人口・老年人口の推移を見込んだ計画に対し、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費のいずれも想定を上回る結果となっており、特に平成 22 年度の子ども手当（現：児童手当）創設と自立支援給付費の増高の影響が大きくなっています。

表 2-7 扶助費の推移

（単位：百万円）

区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
扶助費	計画	6,543	6,513	6,483	6,451	6,420	6,384	6,348	6,312	6,275	6,238
	決算	6,738	6,882	7,036	7,484	8,598	9,022	8,972	9,050	9,375	9,283
	増減	195	369	553	1,033	2,178	2,638	2,624	2,738	3,100	3,045

資料：岩見沢市資料

#### ② 公債費

計画策定時には見込んでいなかった国営かんがい事業（平成 21 年度）等に伴い、平成 22 年度以降の公債費の推移は、計画を上回る推移となっています。

表 2-8 公債費の推移

（単位：百万円）

区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
公債費	計画	6,661	6,672	6,723	6,305	6,108	5,837	5,532	5,056	4,342	4,262
	決算	6,340	6,414	6,485	6,265	6,143	6,083	5,893	5,381	4,933	4,570
	増減	▲321	▲258	▲238	▲40	35	246	361	325	591	308

資料：岩見沢市資料

### ③ 投資的経費

通常分として毎年 80 億円の事業規模を見込んだ計画に対し、平成 27 年度までの累計で約 36 億円下回る実績となっています。また、平成 23 年度以降に着手した大型プロジェクトにおいて、合併特例債を積極的に活用しながら新市に必要な社会基盤の整備を進めています。

表 2-9 投資的経費の推移

(単位:百万円)

区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
通常分	計画	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	決算	7,570	6,552	6,578	6,041	6,682	6,202	4,136	5,658	3,931	4,582
	増減	▲430	▲1,448	▲1,422	▲1,959	▲1,318	▲1,798	▲3,864	▲2,342	▲4,069	▲3,418
大型プロジェクト	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0	408	5,142	4,021	7,257	1,643
	増減	0	0	0	0	0	408	5,142	4,021	7,257	1,643
合計	計画	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	決算	7,570	6,552	6,578	6,041	6,682	6,610	9,278	9,679	11,188	6,225
	増減	▲430	▲1,448	▲1,422	▲1,959	▲1,318	▲1,390	1,278	1,679	3,188	▲1,775

資料：岩見沢市資料

### (4) 基金及び市債の残高

#### ① 基金

合併初年度である平成 18 年度末時点で約 168 億円の基金を保有しており、平成 23・24 年度には記録的豪雪への対応に伴う財政調整基金の取崩しによる下振れがあったものの、平成 26 年度に合併まちづくり基金として約 22 億円の積立ても行い、平成 27 年度末時点では計画を約 26 億円上回る状況となっています。

表 2-10 基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金残高 (普通会計)	計画	15,429	15,475	15,521	15,567	15,613	15,659	15,705	15,751	15,797	15,843
	決算	16,790	15,540	15,884	15,236	15,357	15,657	15,298	15,569	18,170	18,428
	増減	1,361	65	363	▲331	▲256	▲2	▲407	▲182	2,373	2,585

資料：岩見沢市資料

#### ② 市債

市債の残高は、繰上償還の実施等により計画を下回る水準を維持していましたが、平成 23 年度以降に着手した大型プロジェクトに伴い増加に転じ、平成 27 年度末時点では計画を約 50 億円上回っています。

実質的な負担については、交付税措置の高い有利な起債（合併特例債・過疎対策事業債等）を活用することにより微増に抑制しており、将来負担の軽減を図っています。

表 2-11 市債残高の推移

(単位:百万円)

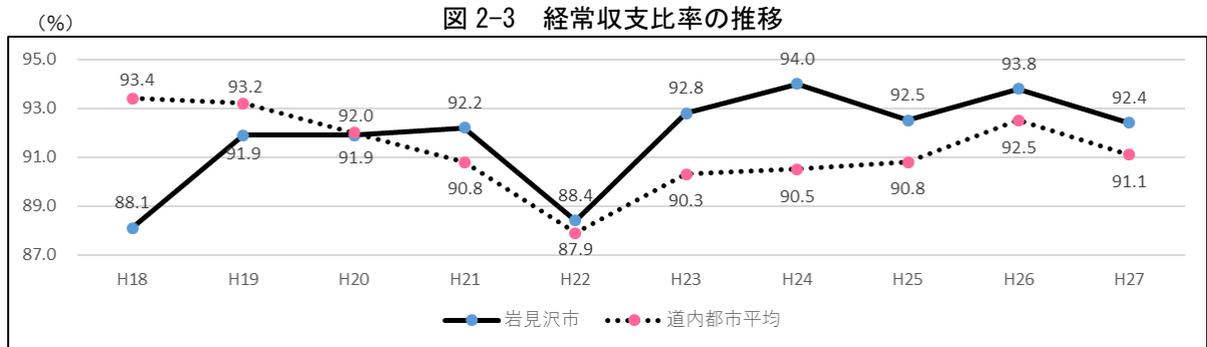
区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市債残高 (普通会計)	計画	52,490	51,851	51,116	50,820	50,700	50,710	50,512	50,522	50,334	49,920
	決算	52,412	51,131	49,401	49,731	48,501	48,045	49,508	49,901	54,371	54,929
	増減	▲78	▲720	▲1,715	▲1,089	▲2,199	▲2,665	▲1,004	▲621	4,037	5,009

資料：岩見沢市資料

## (5) 主な財政指標の推移

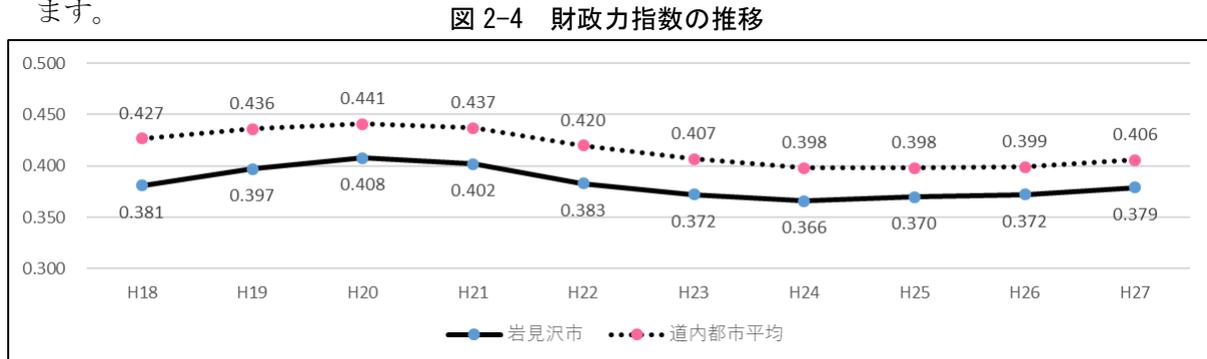
### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性をあらわす指標であり、低いほど弾力性が高いとされていますが、本市においては、除排雪経費や公共施設の維持管理に係る経常一般財源の比率が高いため、道内都市平均より若干高い数値で推移しています。



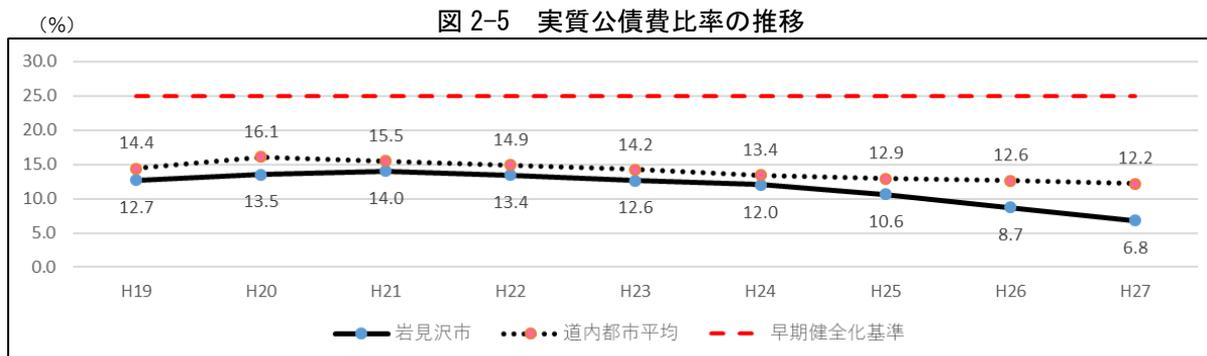
### ② 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、高いほど財政運営の自主性が高いとされていますが、本市では概ね 0.4 ポイント弱で推移しています。



### ③ 実質公債費比率

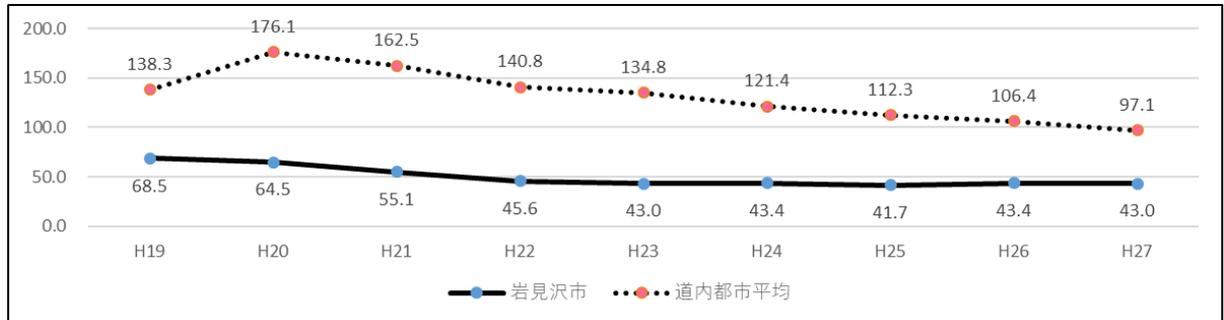
借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさ（資金繰りの危険度）を示す指標であり、本市では平成 21 年度をピークに減少を続け、早期健全化基準 25% を大きく下回っています。



#### ④ 将来負担比率

一般会計の借入金（市債）や将来支払う可能性のある負担等の残高の程度を示す指標であり、本市では平成 19 年度以降減少傾向にあり、早期健全基準 350% も大きく下回っています。

(%) 図 2-6 将来負担比率の推移



### III 事務事業調整の状況

#### 1 事務事業調整の概要

岩見沢市、北村、栗沢町の 3 市町村で設置した「空知中央地域合併協議会」では、27 の協議項目、768 の事務事業についての協議調整が行われました。

協議調整の中で、694 の事務事業は合併時まで調整を完了し（存続、統合、再編、廃止等）、残る 74 の事務事業については、「新市において再編・決定する。」こととされました。

#### 事務事業数と調整区分（決定・完了時期）

区分	事業数
合併時まで調整の完了する事業	694
新市において再編・決定する事業	74
計	768

## 2 新市における再編・決定結果等の概要

「新市において再編・決定する」とされた 74 の事務事業に関する再編結果（概要）は以下のとおりです。

### 再編等の完了したもの

区分	事業数	主な事務事業（合併後に決定した具体的事項）
各種計画の策定等	19	総合計画、地域防災計画、都市計画関係
公共施設の管理方法等の再編	14	コミュニティセンター、公民館
内容・基準等の異なる類似事業の再編	11	ごみの収集・運搬、企業誘致、道路除雪
定型的な事業等の統合・再編	10	市の花・木・鳥、市民憲章
廃止等に向けた再編検討	7	融雪機器設置支援、北村温泉「村民の日」
補助事業等の基準の統合・再編	5	老人クラブ活動、敬老事業、観光協会等
行政内部事務等の統合	4	入札指名事務、水道事業等の会計の統合
使用料等の統合・再編	3	国民健康保険料、水道料金、し尿・浄化槽汚泥
計	73	

### その他（地域間の不均衡が残っているもの）1 事業

事務事業名	具体的事項
道路維持管理事業	道路愛護報償 80 千円の支出（道道栗沢南幌線並木維持管理報償）

## 3 合併後における見直しや不均衡の状況

「合併時まで調整の完了する事業」とされた 694 の事務事業のうち、以下の事業については、合併後の社会経済情勢の変化等を踏まえ、調整方針とは異なる見直しが行われています。

### 合併後の社会経済情勢の変化等により、事業の見直しを行ったもの

事務事業名	調整方針の概要	現在の状況
防災行政無線 （北・栗沢の同報系）	合併後も暫定的に存続し、新たなシステムを構築する	新たなシステムは導入せず、使用可能な限り現行機を継続 （更新費用の負担が大きいため）
母子健康手帳・ 妊婦健康診査助成券の交付	交付場所は保健センター（岩見沢、北、栗沢）とする	対象者数の減少により、平成 20 年度からは交付場所を岩見沢保健センターに集約
乳幼児健診・ 乳幼児フッ素塗布	実施場所は、3 か所（岩見沢、北、栗沢）を拠点に定める	対象者数の減少により、岩見沢保健センターに集約（北村は平成 20 年度、栗沢は 23 年度から）

※ 国や北海道による事業の見直しや法改正等に伴うものを除く。

※ 特定の地域に偏らない全市的な見直しを除く。

また、以下の事務事業については、合併後も「当面存続する」ものと調整されていましたが、その後も再編・見直しが行われていないため、現在も地域間（岩見沢・北村・栗沢町）の不均衡が残ったままとなっています。

#### 地域間の不均衡が残っている事業

事務事業名	具体的事項
高齢者バスカード交付事業	3市町村で実施していた異なる事業を合併後も地区単位で継続中 <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩見沢：高齢者バス無料乗車券交付事業</li> <li>・北村：高齢者福祉バス乗車証交付事業（敬老パス）</li> <li>・栗沢町：老人移送サービス事業</li> </ul>
地方バス路線維持に関すること	交通空白地域への対応に係る不均衡が継続している <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩見沢：交通空白地域への対応なし</li> <li>・北村：スクールバスの混乗</li> <li>・栗沢町：市営バスの運行（一部地域のみ）</li> </ul>
公営住宅管理事業	入居者が費用を負担すべき設備について、合併前から継続して入居している北・栗沢地区の一部住戸において市が設置・修繕する取扱いが続いている
道路維持管理事業【再掲】	道路愛護報償 80 千円の支出（道道栗沢南幌線並木維持管理報償）

## IV 合併に伴う財政支援措置及び事業実施の状況

### 1 普通交付税

#### (1) 算定の特例（合併算定替）

合併後 10 年間は「合併前の旧市町村ごとに算定した額」を下回らないように普通交付税が算定される特例措置（合併算定替）がなされており（その後 5 年間で段階的縮減）、本市における「合併後の新市として算定した一本算定額」との差額（効果額）は、10 年間で約 117 億円となっています。

表 4-1 合併算定替による効果

（単位：百万円）

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
合併算定替額	13,216	12,811	13,259	13,537	14,121	14,079	14,084	13,990	13,659	13,571
一本算定額	12,210	11,758	12,206	12,467	12,916	12,794	12,732	12,616	12,417	12,547
効果額	1,006	1,053	1,053	1,070	1,205	1,285	1,352	1,374	1,242	1,024

（注）過年度分の調整等により記載額と実交付額が合致しない年度があります。

資料：岩見沢市資料

## (2) 合併補正

合併後における基本構想の策定やネットワークの整備など行政の一本化に要する経費等に対する財政措置（合併後5年間）であり、本市では、合計で約7億円となっています。

表 4-2 普通交付税(合併補正分)の推移 (単位:百万円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	合計
普通交付税 (合併補正分)	142	142	142	142	142	710

資料：岩見沢市資料

## 2 特別交付税

合併後の新たなまちづくりや合併市町村間の公債費負担格差の是正等の需要に的確に対応するための財政措置（合併後3年間）であり、本市では、合計で約4億円となっています。

表 4-3 特別交付税(合併加算分)の推移 (単位:百万円)

区 分	H18	H19	H20	合計
特別交付税 (合併加算分)	221	133	88	442

資料：岩見沢市資料

## 3 合併市町村補助金

市町村建設計画に位置付けられた、合併に伴い必要とされる事業を対象とした補助金であり、以下の事業に活用しました。(岩見沢市の交付上限額 3.6 億円)

表 4-4 合併市町村補助金の活用事業 (単位:千円)

実施年度 (平成)	事業の概要	事業費	補助金額
18年度	道路台帳の統合	78,928	78,928
18年度	都市計画区域の見直し・編入	13,849	13,849
18年度	総合計画の策定	8,284	8,284
18年度	財産台帳のデータ統合	2,751	2,751
18年度	田園環境マスタープランの統合	1,785	1,785
18年度	戸籍データの統合・デジタル化	182,419	182,403
19年度	防災無線連絡体制の構築	55,800	18,000
20年度	都市計画区域等の見直し	12,474	12,000
21年度	学校図書館システムの整備	20,788	20,500
21年度	都市計画区域等の見直し	7,215	7,200
22年度	都市計画区域等の変更に伴う都市計画マスタープランの見直し	5,481	5,000
24年度	気象システムの統合	36,278	9,300
	合計	426,052	360,000

資料：岩見沢市資料

#### 4 合併特例債

合併特例債は、市町村建設計画に基づいて行う事業について、発行額の7割が後年度に交付税算入される有利な起債であり、本市の発行期限は平成32年度までとなっています。（「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律」の一部改正（平成24年）を受け、平成27年度に新市建設計画の変更を行い、計画期間を5年間延長したことによる。）

##### (1) 合併特例債を活用した建設事業

建設事業に伴う合併特例債の発行可能額は、「合併後人口」、「合併により増加した人口」、「合併関係市町村数」に基づき算出され、本市では、約226億円の発行可能額に対し、平成27年度までに約115億円を発行し、新市にとって必要な建設事業への活用を図ってきました。

表 4-5 合併特例債の活用事業

(単位:千円)

実施年度 (平成)	事業の概要	事業費	起債額
18-19年度	教育研究所の建設	281,895	267,700
18-20年度	複合駅舎の施設・自転車駐輪場・連絡歩道の整備	2,457,175	1,472,700
18-21年度	行政運営の効率化や市民サービス向上に必要な各種システムの構築	189,374	153,500
19年度	ワークプラザの建設	99,890	75,800
19-20年度	防災無線連絡体制の構築	60,220	40,000
21年度	通報受信及び司令業務一元化のための装置整備 (消防通信指令装置整備事業)	22,638	21,500
21-27年度 (継続中)	合併に伴う配水系統の整備 (水道統合事業出資事業)	157,200	157,200
22-25年度	幌向緑地に係る基盤・園路・遊戯施設・建築施設等の整備	487,029	462,500
23年度	容器包装プラスチック中間処理設備の整備	163,359	137,700
23年度	教育委員会・子育て関連施設等の機能集約（施設改修） (ポルタ再生事業)	288,955	100,600
23-24年度	生涯学習センターの建設	3,240,318	2,138,300
23-26年度	新処分場（焼却施設・リサイクル施設・最終処分場）の建設	7,982,976	4,678,300
23-27年度 (継続中)	西川町中央線の整備	618,889	587,700
23-27年度 (継続中)	緑が丘霊園の拡張造成	627,580	507,700
24年度	気象システムの統合	39,733	25,600
25-27年度	除雪車両の購入	243,370	185,400
26-27年度 (継続中)	栗沢支所庁舎の建設	328,538	312,000
26年度	栗沢ラインガルテン内に生ごみ堆肥化施設の建設	63,569	57,900
27年度 (継続中)	学校給食共同調理所の統合	16,574	8,300
27年度 (継続中)	消防庁舎の建設	142,625	126,300
	合計	17,511,907	11,516,700

資料：岩見沢市資料

## (2) 合併特例債を活用した基金造成

合併市町村が、地域住民の連帯の強化や合併関係市町村の区域における地域振興等のために設ける基金への積立てに対し、合併特例債の発行が可能となっており、標準基金規模は建設事業と同様に「合併後人口」などに基づいて算出されます（本市の場合、約 22 億円）。

本市では、平成 26 年度に合併特例債 21.3 億円を活用し、合併まちづくり基金（22.4 億円）を造成しました。

表 4-6 合併まちづくり基金の造成

(単位:千円)

年度	基金名	基金積立額	合併特例債
H26	合併まちづくり基金	2,241,360	2,129,200

## V 市民意識調査の結果

### 1 調査の概要

#### (1) 目的

平成 30 年度からを計画期間とする次期総合計画の策定に向けた基礎資料とすることを目的として、市民意識調査（アンケート）を実施しました。

この調査については、市町村合併への評価に関する調査項目を設けるとともに、居住地区（旧岩見沢市・北村・栗沢町）単位での集計による意識の違いを把握することにより、合併検証にも活用できるものとなっています。

#### (2) 概要

調査対象 : 18 歳以上の市民の中から無作為に抽出した 10,000 人

調査期間 : 平成 28 年 11 月 14 日～平成 28 年 11 月 30 日

調査方法 : 郵送による配布・回収

配布・回収数 :

地区名	配布数	回収数	回収率
岩見沢地区	9,040 票	2,901 票	32.1%
北村地区	320 票	121 票	37.8%
栗沢地区	640 票	229 票	35.8%
無回答	—	15 票	—
計	10,000 票	3,266 票	32.7%

(注) 調査結果について、地区別の集計結果には「無回答(15 通)」を含まない(合計と一致しない)

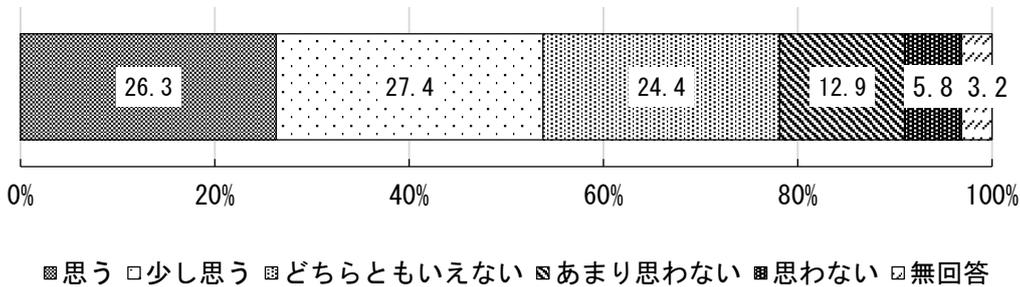
## 2 調査の結果

### (1) 市の「暮らしやすさ」と「定住意向」

#### 問① あなたは、岩見沢市は暮らしやすいまちだと思いますか。

本市を暮らしやすい(「思う」「少し思う」の合計)と回答した市民が全体の 5 割を超え、「思わない」「あまり思わない」(合わせて 2 割未満)を大きく上回っています。

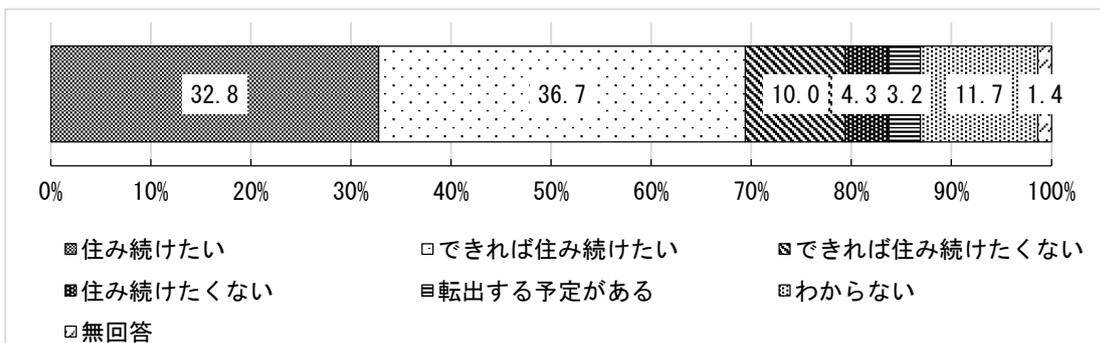
居住地区別でも概ね類似の傾向となっていますが、市内平均との比較をみると、北村地区では「思う」が低く、「どちらでもない」が高くなっており、栗沢地区では、「あまり思わない」が高い傾向となっています。



区分	合計	思う	少し思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない	無回答
岩見沢地区	2,901 人	784 人 27.0%	804 人 27.7%	698 人 24.1%	364 人 12.5%	172 人 5.9%	79 人 2.7%
北村地区	121 人	24 人 19.8%	32 人 26.4%	40 人 33.1%	11 人 9.1%	7 人 5.8%	7 人 5.8%
栗沢地区	229 人	52 人 22.7%	56 人 24.5%	56 人 24.5%	43 人 18.8%	12 人 5.2%	10 人 4.4%
合計	3,266 人	860 人 26.3%	896 人 27.4%	796 人 24.4%	420 人 12.9%	191 人 5.8%	103 人 3.2%

#### 問② あなたは、これからも岩見沢市に住み続けたいと思いますか。

これからも本市に「住み続けたい」「できれば住み続けたい」と回答した方の合計が全体の約 7 割に達しています。居住地区別で見ると、北村・栗沢地区の方が定住意向が高く、市内平均を上回っています。



区分	合計	住み続けたい	できれば住み続けたい	できれば住み続けたくない	住み続けたくない	転出する予定がある	わからない	無回答
岩見沢地区	2,901人	929人 32.0%	1,064人 36.7%	307人 10.6%	130人 4.5%	94人 3.2%	343人 11.8%	34人 1.2%
北村地区	121人	50人 41.3%	41人 33.9%	4人 3.3%	2人 1.7%	5人 4.1%	15人 12.4%	4人 3.3%
栗沢地区	229人	85人 37.1%	89人 38.9%	15人 6.6%	8人 3.5%	4人 1.7%	24人 10.5%	4人 1.7%
合計	3,266人	1,070人 32.8%	1,197人 36.7%	327人 10.0%	141人 4.3%	103人 3.2%	383人 11.7%	45人 1.4%

## (2) 合併後のまちづくり

問 平成18年3月の市町村合併後のまちづくりについてうかがいます。以下の項目について、あなたの考え方に近いものを選んでください。

合併後のまちづくりに関する12項目にわたる質問です。

調査結果をみると、すべての質問項目で「どちらともいえない」と回答した方が最多となっており、現状を特に肯定も否定もせずに受け入れている意識も窺えます。

肯定的回答（「思う」「少し思う」と）と否定的回答（「あまり思わない」「思わない」）を比較すると、すべての質問項目で否定的回答の方が上回っています。

「思う」の回答割合が高い項目は、「新市としての一体感の形成」「役所の窓口が増えて暮らしが便利になった」「議員・職員数の減少による行政コストの削減」の順となっています。

一方、「思わない」の割合が高い項目は、「都市や各地域のイメージ・知名度の向上」「地域の活力の向上と都市・産業基盤の整備・充実」「地域資源の広域的活用による観光・交流の活発化」の順となっています。

なお、質問項目の大半は、市町村合併前に実施した「新しいまちづくりに関する住民アンケート調査」と対照させており、合併前後における市民の意識の変化についても対比可能となっています。（ただし、合併前のアンケートについては、今回と異なり「どちらともいえない」という選択肢が設定されていないため、単純比較することはできません。）

### (参考) 新しいまちづくりに関する住民アンケート調査

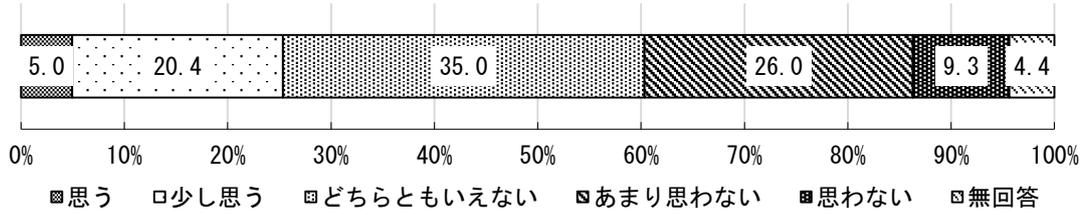
実施時期：平成16年9月（合併前）

調査対象：旧岩見沢市・北村・栗沢町の全世帯（40,835世帯）

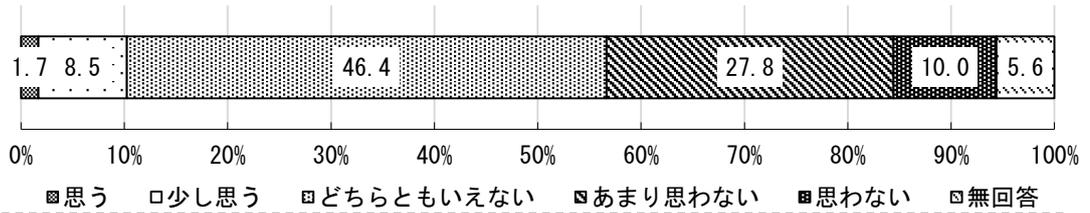
回収数：12,970件（回収率31.8%）

問 3市町村が合併して新市となった場合に期待する効果についてお答えください。次の項目ごとに、あてはまる欄に○をつけてください。【全9項目】

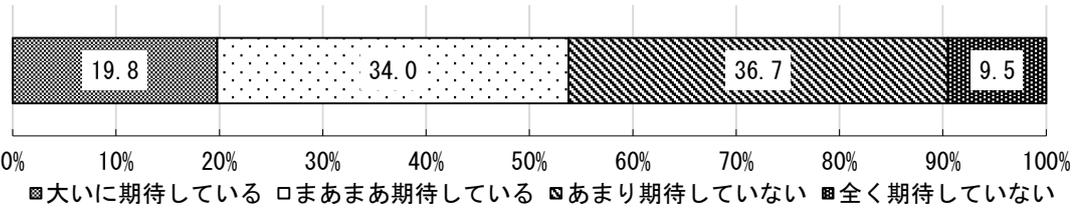
① 合併から10年を経て、新市としての一体感が形成された



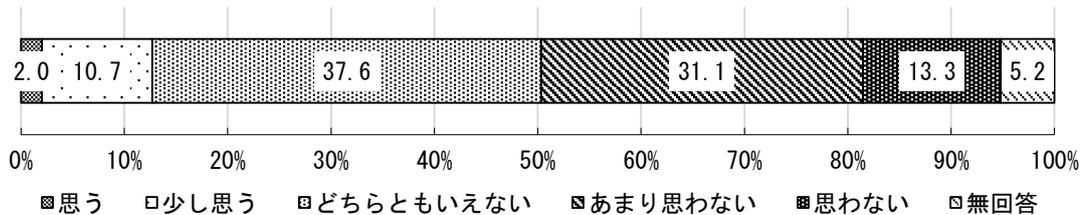
② 財政規模が拡大し、財政基盤が強化された



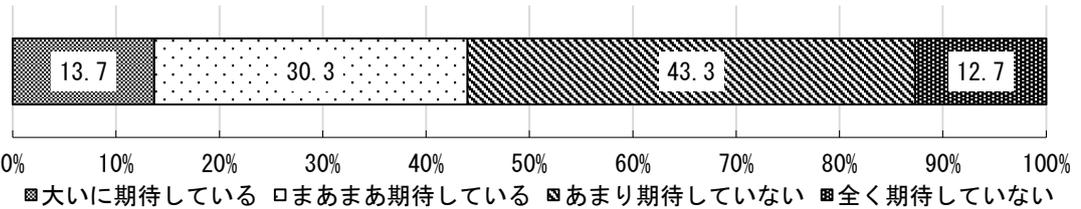
《②参考～合併前～》 財政規模が拡大し、財政基盤が強化される



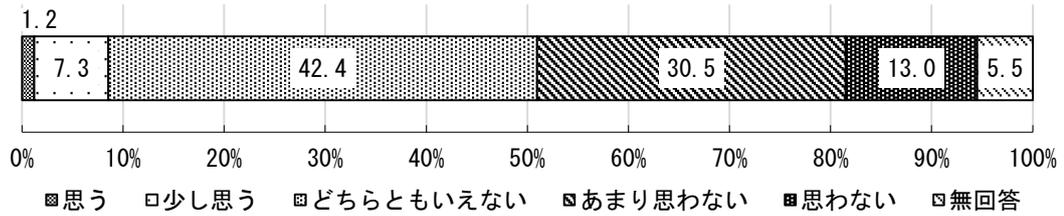
③ 新市や各地域のイメージや知名度が高まった



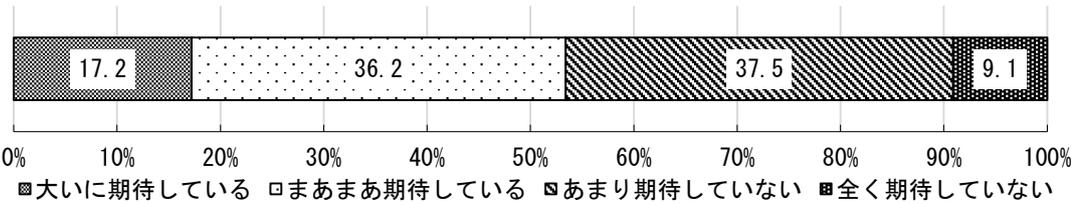
《③参考～合併前～》 地域のイメージや知名度が高まる



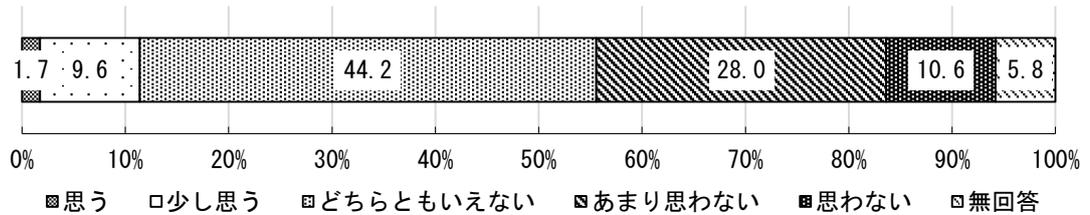
④ 地域の活力が向上し、都市・産業基盤が整備・充実された



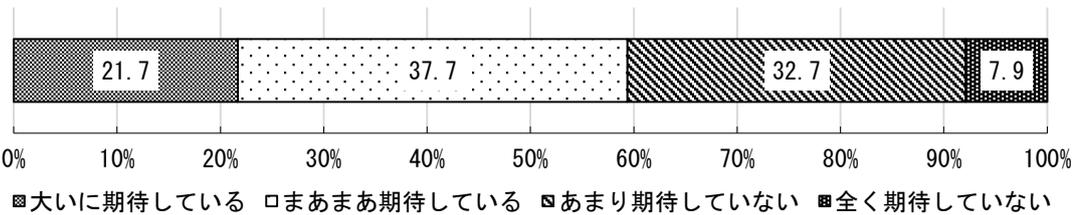
《④参考～合併前～》 地域活力が向上し、都市基盤や産業基盤の充実が図られる



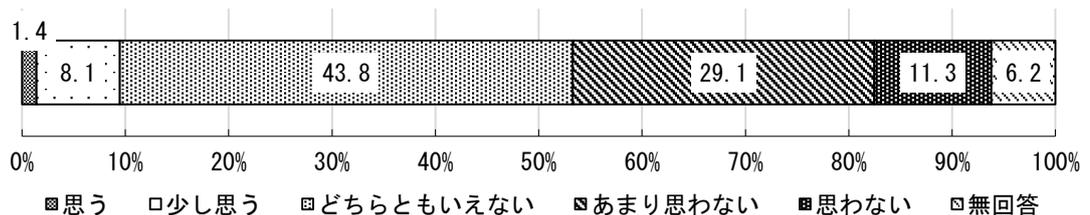
⑤ 国からの財政支援により、地域振興が図られた



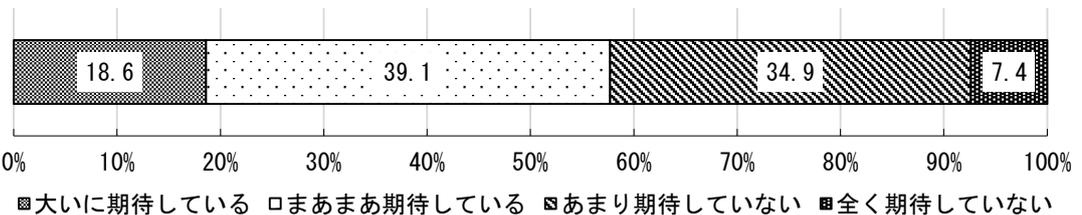
《⑤参考～合併前～》 合併により国からの財政支援が受けられ、地域振興が図られる



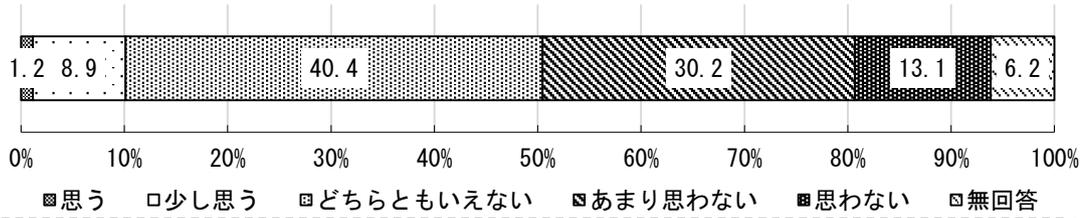
⑥ 産業（農業や工業）の一体的振興が図られた



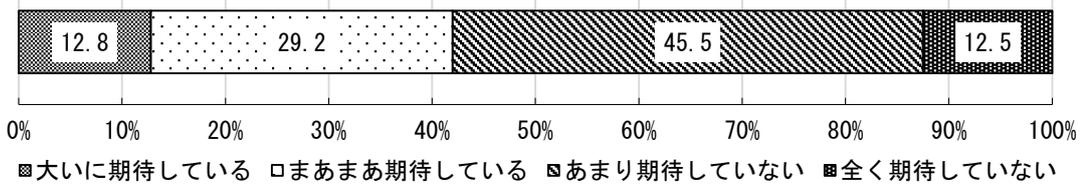
《⑥参考～合併前～》 地域の中核的な産業である農業や工業の一体的振興が図られる



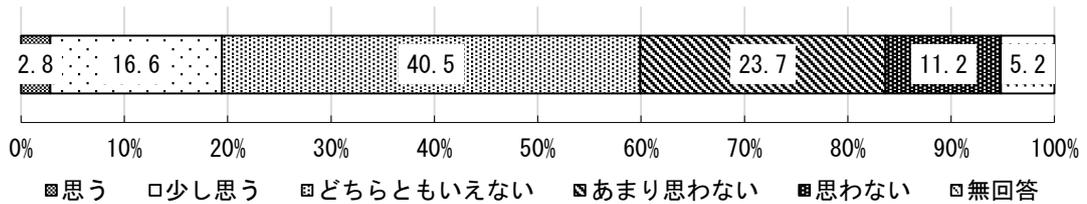
⑦ 地域資源が広域的に活用され、観光や他都市との交流が活発化した



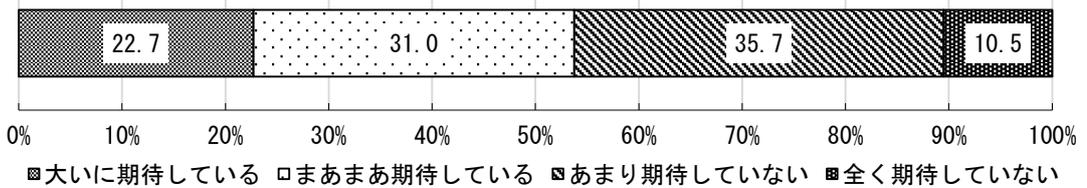
《⑦参考～合併前～》地域資源の広域的な活用が進み、観光や道内外との交流が活発化する



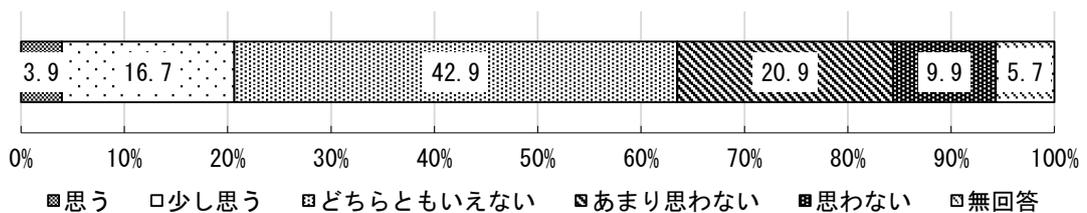
⑧ 保健・医療・福祉など身近な行政サービスが充実した



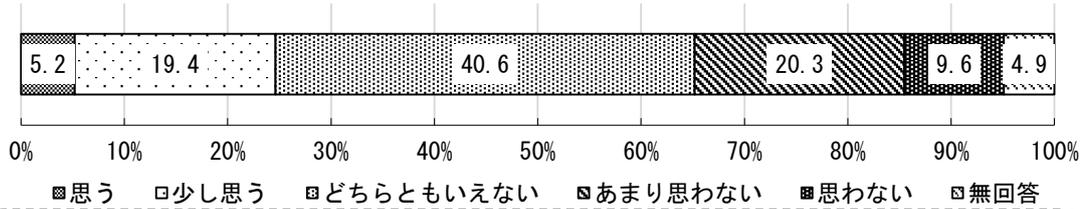
《⑧参考～合併前～》保健・医療・福祉など身近な行政サービスの充実が図られる



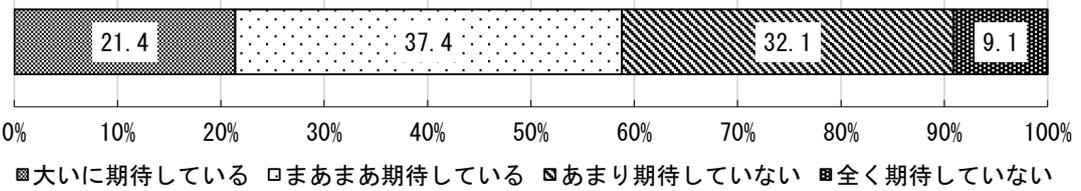
⑨ 図書館や体育館等の公共施設が利用しやすくなった



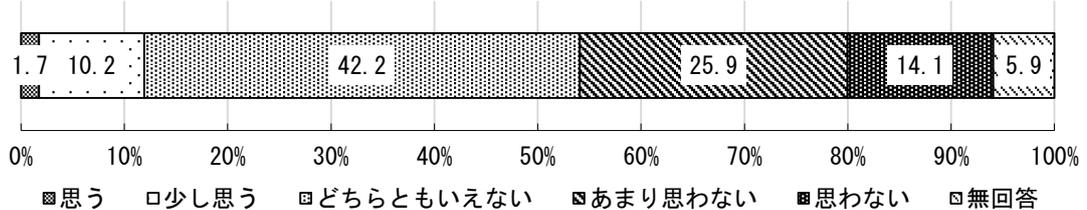
⑩ 役所の窓口が増えて、暮らしが便利になった



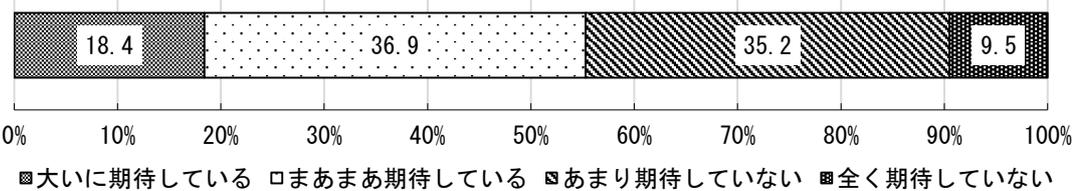
《⑨⑩参考～合併前調査～》各地域の施設（図書館、体育館、福祉施設等）が利用できたり、どこの地域からでも窓口サービスが受けられるなど、暮らしが便利になる



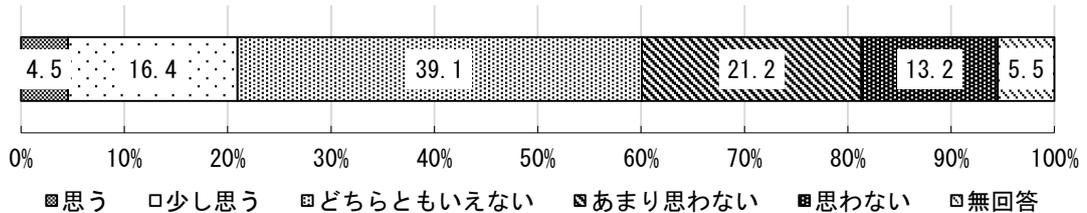
⑪ 旧市町村間での交流が活発化した



《⑪参考～合併前～》それぞれの地域の個性を生かした広域的な交流が活発になり生きがいや楽しみが増える



⑫ 議員や職員数の減少により、行政コストが削減された



### (3) その他の意見・提案等（自由記載）

今回の市民意識調査において、回答者全体の 31.1%にあたる 1,015 人の方から延べ 1,395 件のご意見やご提案が寄せられました。

うち、市町村合併関連に分類されたご意見等は次の 20 件となっています。

No	年代	性別	居住地区	意見・要望等
1	～29	女	栗沢	栗沢地区や北村地区などの田舎にも目を向けてほしい。教育の場(学校等)もなくす方向ではなく、考えていただきたい。
2	30代	女	栗沢	ずっと栗沢に住んでいますが、合併後から良くなったと思うことはありません。また、市の取り組みも市街地の活性化ばかりで、小さい個人自営業にとってはすごく辛いです。健康診断等も 40 歳以上が安くなり、益々 40 歳以下の自営業にとっては不満ばかりです。
3	30代	男	栗沢	岩見沢市と合併してからというもの、除雪は悪くなるばかりで、良くなる様子は見えないし、もっと数字じゃなく人を見て！
4	40代	女	栗沢	合併して良いところは全くないです。
5	50代	男	栗沢	栗沢とか北村に税金を投入しすぎて(市税をかけすぎて)幌向地区に何もなく、人口減が進んでいる。市政に疑問を感じる。
6	50代	男	栗沢	3市町村が合併後に町の中の食事とかする場所が寂れてきた。商店も少し少なくなってきた。
7	60代	女	栗沢	合併後、今までより住みにくくなった。
8	60代	女	栗沢	「室蘭線(バス)の存続」「栗沢地区の活性化」
9	60代	男	栗沢	「市の関連施設が分散していて利用しにくい」「合併町村は衰える一方」「なぜ雪の多い街なのに、住宅地の道路は狭いのか」
10	60代	男	栗沢	市の均衡ある発展を目指して、市有地等の利活用を促進して、過疎地域の分譲地、市営住宅の整備による転入者の増加を図り、過疎地の緩和を促進したい。
11	70～	女	栗沢	栗沢町も岩見沢市内として考えてほしい。市内バス等、交通に良い町でありたい。高齢者に優しい市でありますように。
12	70～	女	栗沢	合併から 10 年を経て、商店・飲食店、共に減る一方です。何年後かに街が消滅するのではと危惧しています。
13	70～	男	栗沢	過疎地域のため、もっと考えてほしい。
14	70～	男	栗沢	栗沢支所にもう少し権限を持たせられないでしょうか。何につけても「本所へ」と言われます。幸穂公園でのソフトボール練習の使用申込みまで、岩見沢まで行かなければなりません。こんな小さな事が支所に対応できないのでしょうか。
15	70～	女	栗沢	栗沢で用事がだんだん出来なくなり、買物も●●(小売店名)だけ。役場も「大事なことは岩見沢に」と言われ、不便を感じます。車に乗れるまでは買物も出来ますが、乗れなくなった時の不便さを、今から心配です。
16	40代	男	岩見沢	市町村合併後、あまり旧岩見沢市が良くなったと思えない。栗沢町や北村に気(金)を使わない方がいいと思う。
17	50代	女	岩見沢	合併しても人口減少するのは何故でしょうか？
18	60代	男	岩見沢	合併後、人口の増加があったが、その後、人口の減少が止まらない。やがて岩見沢も限界集落になるのだろう。今から自治体として手を打たないといけな。
19	70～	男	岩見沢	合併から 10 年経過したが、活気ある街の姿が見られない。人口は減少の一途であり、推進の跡もない。市長以下関係者の、数段上を見る目を育成されたい。農業の振興は限りある資源の活用で頑張っていると思う。工業の振興のため、工業団地の拡大と企業の誘致に大いに力を入れることにより、雇用の拡大と人口減少の歯止め、更には人口増を願っている。
20	70～	女	岩見沢	合併後 10 年になるが、各市町村にある施設の種類、利用方法等がわかるものがほしい。有効利用することで交流も深まると思う。

## VI 検証のまとめ

### 1 行財政基盤

行政基盤については、合併により職員数が一時的に増加したものの、組織の見直しや民間委託等の活用を通じた適正な定員管理に努めたことにより、職員数の着実な削減が図られており、人件費の抑制も進んでいます。

財政基盤については、除排雪事業の充実や大型プロジェクトへの取組み、さらには想定を上回る扶助費の増加などにより歳出規模が膨らんだものの、市税・交付税等の一般財源や国の経済対策関連交付金の活用による歳入の確保に努めてきた結果、累積収支は新市建設計画を上回る水準にあり、基金残高等の指標にも表れているとおり、地方財政を取り巻く厳しい環境の中にあっても堅実な財政運営を維持してきたといえます。

### 2 行政サービス

旧3市町村で異なる行政サービスを提供してきた事業については、合併協議の中で調整が行われており、「新市において再編・決定する」とされた事務事業の再編も適切に進められるなど、大部分の事務事業調整は順調に実施されていますが、現在でも地域間の不均衡が続いている事業もわずかながら残されており、早急に適正化を図る必要があります。

また、旧北村・栗沢町で独自に実施されてきたサービスの中には、合併により縮小・廃止されたものがある一方で、社会教育施設や体育施設が全市的に利用できるようになり、本庁及び支所の設置によるサービス窓口も増えるなど、市民の利便性の向上が図られています。

合併に伴う財政支援措置により、行政運営の効率化や市民サービスの向上のための新しいシステムの構築や新処分場の建設、栗沢支所の改築、学校給食共同調理所の統合等が図られ、新市としての一体的なまちづくりが進みました。

### 3 課題への対応

全国的にも人口減少と少子高齢化が大きな課題となる中、本市においても、特に北村・栗沢町で合併前から続いている人口減少の進行と高齢化率の上昇に歯止めがかからない状況にあり、地域の活力の維持にも大きな影響を与えています。

こうした状況もあって、市民意識調査の結果においても、合併前に実施したアンケートで寄せられた合併への効果に対する期待と比較して低い評価にとどまっている項目も多く、現在も複雑な意識を抱えている市民もいることが示唆されるものとなっています。

今後においても、市域の均衡ある継続的な発展を図るため、人口減少・少子高齢化等の地域課題の解決に着実に取り組むとともに、多様な地域資源や地域の特徴を活かした魅力あふれるまちづくりを市民との協働により進めていく必要があります。

【参考】市町村合併までの主な取組経過

年 月 日	項 目
平成 14 年 8 月 23 日	第 1 回南空知（6 市町村）市町村長懇談会（平成 15 年 5 月まで 計 5 回開催） （岩見沢市、美唄市、三笠市、北村、栗沢町、月形町）
8 月 30 日	空知中央地域合併問題検討会 設置（6 市町村）
平成 15 年 3 月 26 日	第 4 回南空知（6 市町村）市町村長懇談会 ・任意合併協議会設置を合意
平成 15 年 4 月 1 日	空知中央地域任意合併協議会準備事務局 設置 ・所属市町村職員の身分のまま 6 市町村から職員派遣 ・（4 月 7 日）事務所開設（岩見沢市コミュニティプラザ 2 階）
4 月 17 日	第 1 回合併事務担当課長会議（平成 16 年 3 月まで 計 8 回開催）
5 月 29 日	合併重点支援地域指定の要請（北海道知事あて）
6 月 2 日	第 1 回空知中央地域任意合併協議会（平成 16 年 1 月まで 計 6 回開催）
6 月 5 日	第 1 回幹事会（平成 16 年 1 月まで 計 10 回開催）
6 月 6 日～	専門部会（括弧内は平成 16 年 3 月までの開催回数） ・住民福祉専門部会（3 回） ・教育文化専門部会（2 回） ・産業経済専門部会（2 回） ・新市建設構想専門部会（4 回）
6 月 10 日	合併重点支援地域指定通知（北海道知事）
7 月 1 日	北海道職員の派遣を受ける
7 月 9 日	構成市町村助役会議
8 月 27 日	
9 月 19 日	住民説明用ダイジェスト版を構成市町村に配布
9～11 月	各市町村住民説明会（会場・人数は延べ数） ・岩見沢市（33 会場・813 人） ・三笠市（22 会場・1,624 人） ・栗沢町（12 会場・237 人） ・美唄市（12 会場・390 人） ・北村（8 会場・185 人） ・月形町（17 会場・786 人）
9 月 29 日	構成市町村長会議
11 月 29 日	
12 月 15 日	第 1 回（3 市町村）合併担当課長会議（平成 16 年 3 月まで 計 8 回開催）
12 月 24 日	構成市町村長会議
12 月 31 日	6 市町村での合併協議終了
平成 16 年 1 月 9 日	第 1 回構成市町村長会議（2 月 27 日に第 2 回 計 2 回開催）
3 月 23 日	岩見沢市議会・北村議会・栗沢町議会で可決 （空知中央地域合併協議会の設置に関する協議について）
3 月 24 日	空知中央地域合併協議会設置調印式（岩見沢市コミュニティプラザ）
3 月 31 日	空知中央地域任意合併協議会解散

年 月 日	項 目
平成 16 年 4 月 1 日	空知中央地域合併協議会・同事務局 設置
4 月 8 日	第 1 回空知中央地域合併協議会（平成 18 年 2 月まで 計 10 回開催）
4 月 15 日	第 1 回幹事会（平成 17 年 11 月まで 計 29 回開催）
4 月 20 日	専門部会・分科会合同会議
5 月 19 日	第 1 回基本項目等検討小委員会（同年 8 月まで 計 6 回開催）
9 月	新しいまちづくりに関する住民アンケート調査 ・ 調査期間：平成 16 年 9 月 15 日～9 月 27 日 ・ 調査対象：3 市町村で 18 歳以上のいる全世帯 ・ 世帯（送付）数：40,835 通（岩見沢市 36,702・北村 1,128・栗沢町 3,005） ・ 回答数：12,970 件（岩見沢市 11,270・北村 457・栗沢町 1,219・不明 24） ・ 回答率：31.8%（岩見沢市 30.7%・北村 40.5%・栗沢町 40.6%・不明 0.2%）
12 月 27 日	新市建設計画ダイジェスト版完成
平成 17 年 1～2 月	各市町村住民説明会 ・ 岩見沢市（まなみーる他 11 会場・全 12 回）1,696 人 ・ 北村（美唄達布地区コミュニティセンター他 7 会場・全 9 回）509 人 ・ 栗沢町（東豊地区福祉センター他 10 会場・全 12 回）522 人
2 月	住民アンケート調査（各市町村）
2 月 25 日	合併協定書調印式（岩見沢平安閣「平安の間」）
3 月	廃置分合関係議案の議決（岩見沢市（3 日）、北村・栗沢町（10 日））
3 月 22 日	廃置分合申請書提出（北海道知事あて）
7 月 1 日	北海道議会での議決
7 月 8 日	合併の決定（北海道知事）
8 月 9 日	総務大臣による告示
平成 18 年 3 月 5 日	北村閉村式（北村農村環境改善センター）
3 月 18 日	栗沢町閉町式（栗沢町立町民センター）
3 月 26 日	空知中央地域合併協議会の廃止
3 月 27 日	新市誕生
3 月 28 日	岩見沢市・北村・栗沢町合併記念式典（岩見沢市民会館大ホール）



